

## 南シナ海と中国問題

漢和防務評論 20180908(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

去る6月、シンガポールで開催されたシャングリラ会議の内容について、漢和が整理し記事にしました。

第一は、南シナ海問題について、米国が軍事オプションを排除しない姿勢を示したことです。

第二は、南シナ海問題の国際化が深まったこと。

第三は、米国が台湾への武器供与を明言したこと。

第四は、中国の一帶一路戦略に警戒心が高まったこと。

第五は、米国はインドを味方に引き入れるための政策を推進していることです。

今回も日本は影が薄い存在でした。安倍首相の訪中を控え、中国を刺激しないよう動いたのかもしれませんが。

中国は、今回のシャングリラ会議に責任あるポストの人物を参加させませんでした。ロシアも同様です。当然といえば当然ですが。

平可夫

今年のシャングリラ会議(6月2~3日、シンガポール)では、南シナ海問題で、顕著な動きがあった。

第一、米国は、過去に比べ軍事的対応を真剣に考慮し始めた。過去10年間の米国国防部長会議演説の中で、今回が最も強烈に、かつ具体的に事例を挙げて中国を非難した。爆撃機が着陸した人工島の名前を挙げ、また地对空ミサイルの配備等、具体的な問題を指摘し非難した。さらに、次のように警告した：中国の行動は、今後大きな結果を招くであろう、と。(リムパックへの中国の参加取消も、国防部長はその結果であるとした)

一方、日本の国防大臣の演説は、中国に対する姿勢がやや曖昧であった。国際法の遵守と航行の自由の問題は指摘した。この点は、**KDR**が昨年指摘した”中国は、今年日本との関係を改善したがっている”ことと関連している。東京の外交筋は：今年安倍首相が訪中する可能性がある、と述べた。

多くの日本の政治学者、高級記者たちは、次のように考えている：安倍は、この秋の総裁選で落選する可能性が極めて高い。そうなると首相の地位を失う。したがって外交問題で点数を稼ぎたい(対中、対北朝鮮)。これは安倍が求めている。

第二、南シナ海問題の国際化の傾向が従来よりも強まっている。今年のシャングリラ会議では、日、米、澳(オーストラリア)の国防部長が約50分間の3者

会談を行った。日本の国防部長が去ったあと、米国とオーストラリアの国防部長は、さらに 20 分近く、個人的な談話の機会を持った。

3 者とも、法的根拠と航行の自由、航路の自由問題を強調した。軍事協力方面については、日本、オーストラリアは、今後さらに多くの一致した行動を採ることになった。南シナ海での海上行動も含まれる。

今年の会議と過去の会議の最大の相違点は：英国とフランスの国防部長が大会で発言し、或いは、2 者会談において、米国の”航行の自由”の主張を支持することを表明したことである。また次のように明確に述べた：英国とフランスは、聯合艦隊を編成し、南シナ海に進入し航路の自由を宣言する、と。この表明は、南シナ海問題の国際化を以前よりもさらに高めることになった。

中国は、さらに孤立的状況に陥った。フィリピン、ベトナム等の周辺国の軍事代表団は、従来通り、中国が一方向的に現状を破壊しているのを非難した。

フィリピン国防部長 DELFIN LORENZANA は、KDR との交談中：中国が南シナ海でさらに挑戦的になったならば、多くの軍艦或いは武装民兵を派遣し排除する。そうなると問題はさらに複雑になる、との認識を示した。彼は、その他の記者の質問に対し：現在は武力衝突には至ってない、と述べた。

ベトナムの国防戦略研究所所長 DUC HAI 中將は、KDR に対し：南シナ海問題は、ベトナムの国家主権、領土保全問題にかかわる。ベトナムは国家主権を守るであろう。しかし彼は問題を対話で解決することを主張した。これは公開の場での話である。ベトナム軍の代表団は、内緒で：日米を含め、国際的に多くの国家が南シナ海で軍事的に存在を示すことを多いに歓迎する、と述べた。すなわち：ベトナムは、多くの国と連合し中国の軍事的拡張に対応することを求めている。

第三、米国国防部長は、すでに 2 回、シャングリラ会議で台湾関係法に言及し、台湾に対する武器提供を承諾した。この点は、過去 8 年の会議とは異なる。

第四、中国の軍備拡張問題を米国の学者と討論した際、米国側は、中国の全方位的軍備競争に極めて注目していた。また南シナ海での軍拡及び一帯一路戦略における猛烈な攻勢、或いは中東、ジブチにおける軍事的存在に大きな警戒心持っていた。米国は、東南アジア、南シナ海の軍事情勢に対し、従来は見られなかったような情報収集を行っている。CIA の高級官員も初めて大会に出席し、小グループの会議で発言している。

したがって極めて明確になった米国の姿勢の変化は次の通り：米国は、台湾カードを利用し、この地区で、特に南シナ海での軍拡について、中国を抑制し始めた。台湾防衛問題は、米国によって、さらに多く、さらに大きな国際舞台で、特に南シナ海問題を討論する際に提起された。

第五、中国を抑制する範囲がインド洋に拡大した。したがって米国は、”太平洋戦区”を拡大改名し、”インド太平洋戦区”とし、インドとの関係を強化しようとした。米国国防部長は：インド太平洋戦区の提議は、戦略であり、地理的概念ではない、と述べた。

これは、主として中国の” 一帯一路” 上の軍事的拡張を阻止するものであり、軍事基地は、すでに中東に延伸している。KDR は：” インド太平洋戦略” は、実際上、米国版の” 一帯一路” である、と考える。

インドのモディ首相の講演は、皆に好意を持って迎えられた。しかし KDR は、モディの基調講演は” 表面的な批判” に留まり、中立的立場を表明したものと考えている。彼は依然として、インドにとって南シナ海の重要性を強調し、” 東進戦略” ” 国際法の下での権利の平等” ” 海と空における円滑な航行” を提議した。これは中国に対する批判と忠告を意味した。これと同時に彼は米国の保護貿易の姿勢を批判した。インドの国防部長は、日米澳の 3 者会談には参加しなかった。インドは、3 者の南シナ海での姿勢を公式には支持しないように見えた。しかし内輪の話では、インド代表団は次のように述べた：インドは、米国の” インド太平洋戦略” を支持する、と。次に、インドと米国の軍事協力、軍事装備の米国からの輸入は史上最高になっている。インドが米国製戦闘機を選択する機会は、ますます拡大している。

米国は、正式にインド向けに F-16 BLOCK70 を推奨し、インドでの生産を強く勧めている。或いは規定の年限が経過したあとは、インド製の F-16 の輸出まで許可しようとしている。総括すると、インドは、ロシアから離れ、軍事装備品の供給の面で、迅速に米国に接近している。

最後に、アジアの” 中間地帯” 国家をはさみ、日米澳のグループと中国が激烈な政治的、軍事的勢力争いを繰り広げている。

例えば、マレーシア、蒙古等である。これらの国家は、” 新帝国主義国家” の寵児となっている。

日米は、中国を軍事的に抑制すると同時に、正に積極思考している。経済協力領域で、如何に” 一帯一路” の連鎖を断ち切るか。多くのアジア地域の国家の支持を得ようとしている。

インド首相モディを含め、米国国防部長マチスの談話は、アジア地区の経済の共同繁栄の重要性を指摘している。またモディは、某国政府（中国を指す）がアジアの国々に” 考えられないような巨額の負債を背負わせる” やり方を採っていることを批判した。

インド、日本、米国、オーストラリアは、共通認識として、中国の” 一帯一路” 政策を支持していない。

蒙古は、大国の勢力争いの場となった。日本の戦略学者は次のように述べた：蒙古の戦略的位置は重要である、と。蒙古の国防部長は、KDR に次のように述べた：蒙古は日本との安全保障協力を強化しようとしている、と。今年 11 月、蒙古は、初めて武官を日本に駐在させようとしている。過去、蒙古の東京大使館には武官がいなかった。蒙古は、日本を” 友好的第三隣国” とする、と宣言した。

ロシアの姿勢は意味深長であった。今年ロシアは高級官員をシャングリラ会議に出席させていない。過去 10 年来、ロシア外交部副部長、或いは国防副部長、ないしは副総理が会議に出席していた。今年は、国防副局長級の官員が参加しただけで、大会での発言はなかった。

中国は、昨年引き続き軍事科学院副院長を会議に出席させた。中国側は、会

議の席で、中国が主催する”香山論壇”へ多くの人が参加するよう、密かに工作していた。

これは、中国が国際的な地域性のある安全保障対話を軽視し始めたことを意味するのだろうか？過去にシャングリラ会議に参加した中国側代表は、一般に外交を主管する副総参謀長、国防部長（1回だけ）であった。

これに対し中国側官員は次のように述べた：これは、軍事改革の結果である。現在の聯合参謀部の職責は大きく変更された。もはやこのような国際的な対話を処理する権限はない、と。

したがって今後、中国は、類似の国際会議で、対話のレベルを上げようとするならば、どう対処するのか？注目しなければならない。

今回の会議の別の特徴といえば、カナダが多くの軍事代表団を参加させたことである。国防部長の **HARJIT SINGH SAJJAN** が会議に出席した。彼は、**KDR** 総編集と北朝鮮の核問題について交談した際、次のように強調した：カナダはこの地域の主要国家として、それに相応しい働きをし、影響力を行使したい、と。

日米澳の3国国防部長会談ののち、外で待っていたカナダ国防部長と米国国防部長が交談したことを **KDR** は注目した。カナダ国防部長は問題への回答で、国際法、航行の自由の重要性を指摘した。

日米澳加は、南シナ海問題で立場が極めて接近している。今後は、国際的な場で4国の国防部長、外交部長が会談を行う可能性は否定できない。

以上